

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 23.7.6 第 177 回国会第 24 号

7月6日(水) 第24回の委員会が開かれました。

## 1 予算の実施状況に関する件

- ・延長国会における諸課題について、菅内閣総理大臣、江田環境大臣、高木文部科学大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、枝野国務大臣(内閣官房長官)、細野国務大臣(原発事故の収束及び再発防止担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)及び平野国務大臣(東日本大震災復興対策担当)並びに参考人に集中審議を行いました。  
(参考人)原子力安全委員会委員長 班目春樹君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 郡 和子君(民主)

- ・松本前東日本大震災復興対策担当大臣の辞任について、菅内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・復興構想会議の提言を受けての今後の方針、並びに復興に向けた平野東日本大震災復興対策担当大臣の決意を伺いたい。
- ・被災した水産業の支援について、対象範囲の拡大が必要ではないか。

### 田中康夫君(国民)

- ・各電力会社によって実施されている電気予報について、信頼できるものといえるのか、細野節電啓発等担当大臣の所見を伺いたい。

### 石原伸晃君(自民)

- ・東日本大震災からの復興のための、政府による法律案の提出は遅いのではないか。
- ・がれき処理における国・地方の負担の在り方や原子力損害賠償の仮払いについて、菅内閣総理大臣はどう考えているか。また、二重ローン問題救済の対象を拡大する必要があるのではないか。
- ・内閣改造において、野党から大臣政務官を任用した真意を伺いたい。

### 石破茂君(自民)

- ・以前、菅内閣総理大臣は、民主主義を「交代可能な独裁制」と表現したことがあるが、その真意はどのようなものか。
- ・国会における「一事不再議」は、明文化されたものではなく慣例であるが、慣例とされている意義について菅内閣総理大臣はどのように考えるか。

- ・平成 23 年度第 3 次補正予算は、復興債を発行するなどして本格的な復興に資するものとしなくてはならないと考えるが、第 3 次補正予算の在り方について菅内閣総理大臣はどう認識しているのか。

### 塩崎恭久君(自民)

- ・経済産業省の大臣官房付審議官に対する早期退職勧奨については、当該審議官の能力を今後も活用する観点から、早期退職勧奨を取り消すべきでないか。
- ・国際会計基準の適用を延期することについて、民主党内でどのような議論が行われたのか。また、延期が「平成の開国」の精神に反するのではないか。
- ・海江田経済産業大臣は、6月18日に発表した談話「原子力発電所の再起動について」について、事前に菅内閣総理大臣に報告したのか。
- ・原子力損害賠償スキームの原則に、「国民負担の最小化」を盛り込む必要があるのではないか。

### 赤澤亮正君(自民)

- ・玄海原発の再稼働問題について、海江田経済産業大臣の原発再稼働に向けた要請は、安全検査「ストレステスト」実施後に原発を再稼働するという菅内閣総理大臣の発言と矛盾するのではないか。
- ・昨年6月に提出された津波の推進に関する法律案(以下「津波対策推進法案」という。)が震災前に成立していれば津波による被害が少なかったと考えられるが、震災前に成立しなかった原因は、政府の不作为にあるのではないのか。
- ・津波対策推進法案を棚ざらしにしていた責任を取り、菅内閣総理大臣はその任を辞すべきではないか。

## 高木 美智代君（公明）

- ・東日本大震災の被災地において、仮設店舗の建設に係る農地法の規制解除について要望があったと聞いているが、政府の検討状況を伺いたい。
- ・政府において復興特区法案が検討されているが、現在の検討状況を伺いたい。また、平野東日本大震災復興対策担当大臣は、法案の早期提出を指示しているのか。
- ・二重ローン救済策について、漁業者や農業者も対象とするため、新たな債権買取機構を創設すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

## 笠井 亮君（共産）

- ・「原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本国政府の報告書」は、我が国における原子力安全対策を抜本的に見直す性格のものであるか、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・玄海原子力発電所の安全対策に関する県民説明番組において、九州電力が関連会社に運転再開を支持する内容のメールを投稿するよう要請したという証言があるが、政府が調査すべきではないか。
- ・海江田経済産業大臣による玄海原子力発電所 2 号機、3 号機の再稼働要請について、菅内閣総理大臣は撤回を指示すべきではないか。

## 阿部 知子君（社民）

- ・全国で多くの自治体が被災地のがれきの受入れを表明しているが、体制の整備を国がコーディネートしなければ処理が進まないのではないか。
- ・原発事故における国の責任として、3つのほしょう（補償、保障、保証）をすべきと考えるが、細野原発事故担当大臣の所見を伺いたい。
- ・玄海原子力発電所の再稼働要請の際、菅内閣総理大臣や班目原子力安全委員会委員長に相談したのかどうか、海江田経済産業大臣に伺いたい。

## 渡辺 喜美君（みんな）

- ・みんなの党が提案する発送電分離、東電一時国有化、国会による原発稼働の評価などの脱原発に向けたスキームについて菅内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・再生可能エネルギーが拡大しない理由は、電力会社による送電線網への接続拒否にあると考えるが、再生可能エネルギー法案に発送電分離を盛り込まない理由は何か。
- ・電力使用制限令を発令したにもかかわらず、企業の自家発電による埋蔵電力量の調査を行わない理由を伺いたい。